

2017年11月7日

神戸自動走行研究会  
株式会社NTTドコモ  
株式会社日本総合研究所  
国立大学法人群馬大学  
神戸市

## 「ラストマイル自動運転移動サービス」の実証実験の実施について

神戸自動走行研究会<sup>1</sup>、株式会社NTTドコモ（以下「ドコモ」）、株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」）、国立大学法人群馬大学（以下「群馬大学」）は、2017年11月から12月までの約2カ月間、神戸市北区筑紫が丘においてラストマイル自動運転移動サービスの実証実験（以下「本実証実験」）を実施します。

本実証実験は、自動運転車両が実用化された際の用途として期待が高い「近距離低速モビリティ<sup>2</sup>」について、住民が主体となって実施する自動運転サービスの実証実験です。有人で低速走行の自動運転車両を用い、最寄りバス停、商店、病院などまでのラストマイルにおける移動サービスを、地域住民が一定期間体験することによって、用途や利用者数の確認のほか、適切な投資コストの把握、自動運転の関連技術の検証などを行います。

また、神戸市は、ドコモとの「ICT及びデータ活用に関する事業連携協定」のなかで行われる「ニュータウン住民の移動課題に対するICTを活用した解決手法を探索する実証事業」（以下「ICT事業連携協定実証」）の一環として、本実証実験に協力します。なお、本実証実験は、近畿運輸局の指導の下で進めます。

### ■背景・目的

大都市近郊に計画的に開発されたニュータウンは全国に約2,000箇所あり、そのうちの半数が1970年代前後に作られています。<sup>3</sup>

そうしたニュータウンでは、人口減少や少子・高齢化、施設の老朽化などによるオールドタウン化が進んでおり、それとともに公共交通の縮小・撤退が課題となっています。最寄り駅や商店街、病院などへの交通利便性が低下し、ますます住民が減少するという循環に陥っているニュータウンは少なくありません。

神戸市北区筑紫が丘も、そういった課題を抱えるニュータウンの一つです。丘陵地を切り開いて作られた同地区には約2,000世帯、約6,000人が生活していますが、人口の40%が65歳以上であり、5年後には50%に上る見込みです。普通免許を返納するなど

1 神戸自動走行研究会：運転手不足と高齢化問題の解決策として自動走行の導入を研究する、神戸市の交通事業者による任意団体。発起人はみなと観光バス（株）で、2017年11月7日時点でのメンバーは、近畿タクシー（株）、六甲産業（株）、有馬自動車（株）。  
2 本件では、ラストマイル移動手段として、住宅地で安全に利用可能な時速（最速20km/h程度）で移動する車両をいう。  
3 国土交通省「全国のニュータウンリストについて」および「国土数値情報作成調査」をもとに日本総研算出。

でマイカーを手放す住民も増える一方、同地区には坂道が多いことからラストマイルの移動手段の確保を望む声が高まっています。そこで、これまでも筑紫が丘自治会が住民の移動課題の解決方法を検討し、また、神戸自動走行研究会代表であるみなと観光バスとの協議を進めてきました。

そのなかで、住民の自助・共助による、自動運転を活用した近距離圏内移動サービスという日本総研のコンセプトと、複数のお客様の需要に応じ、最適な時間に、最適なルートで、交通事業者にとって効率的な運行を可能とするドコモの「A I 運行バス」技術等を連携させ、約2カ月間、筑紫が丘自治会と神戸自動走行研究会が主体となって地域住民の日常生活としてのラストマイル交通のニーズを満たせるかを検証する、本実証実験を行います。

完全自動運転技術を用いた新たな移動交通システムの研究を進める群馬大学は、地元である群馬県の地域企業や自治体との協働にとどまらず、全国各地の地域社会が抱える交通課題の解決に貢献するため積極的な展開をしており、本実証実験への参加はその一環となります。

また、神戸市は、本実証実験をドコモとのICT事業連携協定実証の活動の一環と位置づけ、市内の地域が抱える交通課題に関する情報の提供や、本実証実験で得られたデータの有効活用方法の検討を行います。

## ■内容

### (1) 実施場所

神戸市北区筑紫が丘の町内



(出所：Google Earthおよびその表示地域をGoogleマップ上に線で示したもの)

## (2) 実施概要

期間：2017年11月7日～12月24日(運休日有)、時間 9:00～17:00

対象モニター：神戸市北区筑紫が丘の住民（一部筑紫が丘以外の近隣住民も含む）

運行方法： 定ルート走行型移動（路線バス型：2017年11月）

呼出走行型移動（オンデマンド型：2017年12月）

車両：自動運転車両（ミニバン車両を改造／2台）

走行車両のイメージ



自動運転公道実証：警察庁「自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」に 則って実施

その他：対象モニターにウェブやアプリで自動運転車両の位置確認や呼出予約できる環境を提供

### ■実証実験の役割分担

各社の役割は下表のとおりです。

各社	役割
神戸自動走行研究会 (代表:みなと観光バス)	自動運転のほか、独自開発のデジタルタコグラフで究極の安全運行をめざし、AIを駆使した運転手の健康管理の実現に向けた取り組みを行う。また、多面的に収集したビッグデータを活用することで、誰でもベテラン運転手相当の運転技術を発揮できる運転支援システムを構築し、運転手不足の解消をめざす。さらに、利用者へは有益な情報をオープンデータとして提供していく。 本実証実験では、運用主体として、対象モニターや運行車両の管理等を行う。また、定ルート走行時の車両位置情報の提供を行う。
ドコモ	2017年3月より公共交通利用者の更なる利便性の向上や、交通事業者の高効率な経営の一助となる「AI運行バス」の実証実験を各地で進め、交通課題の解決となるサービスの創出をめざしている。本実証実験では、車両運行で必要となるAI運行バス等のICTシステムを整備・提供する。

日本総研	地域が抱える移動課題を実現場から見だし、住民や地域事業者、行政など各種ステークホルダーとの合意形成を進めながら、自動運転などのI o Tを駆使して解決できるサービス創出を進めている。本実証実験では、コンセプト立案から推進支援までの総合的なプロデュースを実施する。また、本実証実験の調査結果を分析し、政策への提言などを行う。
群馬大学	次世代自動車産業振興に資する産学官金連携イノベーションの拠点形成をめざし、2016年12月に「次世代モビリティ社会実装研究センター」を設置し、関連分野の企業や自治体、地域大学等との連携・協力関係のもとに地域社会に根付く自動運転による移動サービスの創出に向けた研究と社会実装をめざした活動を進めている。本実証実験では、自動運転車両と自動走行システムを提供するとともに、地元大学である神戸大学との連携体制も模索する。
神戸市	神戸市では、ニュータウンにおける人口減少や少子・高齢化、施設の老朽化などによるオールドタウン化が問題になっている。特に高齢者の移動手段の確保が課題であり、自動運転をはじめとするICTを活用した新たな解決手法を模索している。本実証実験では、市内での移動課題に関する情報の提供や、本実証実験で得られたデータの有効活用方法の検討を行う。

■その他

(1) 「ラストマイル自動運転移動サービス」について

自宅からの近距離圏内（最寄り駅・バス停、商店、病院など）の移動のための、自動走行技術などのI o Tを活用した新たな移動サービス。

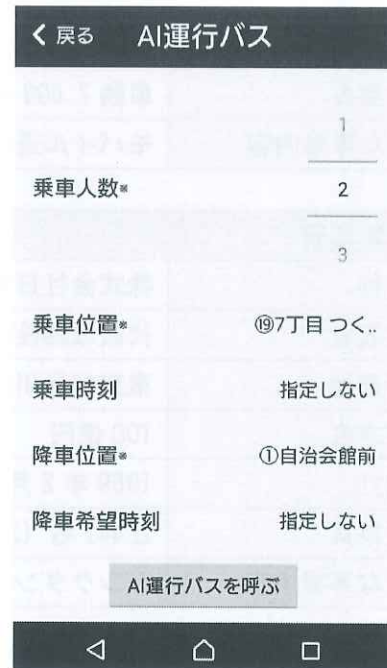
(2) AI運行バスについて

予め決定した 走行ルート/配車 に基づき運行する途中で、新たな乗客から乗車リクエストを受けた時、最適な ルート/配車 決定をリアルタイムに人工智能が自動計算し、需要に応じ、最適な時間に、最適なルートで、最適な運行を行うオンデマンド型シェアリング交通サービス。

### AI運行バスのイメージ



### AI運行バスのユーザーアプリイメージ



### ■問い合わせ先

神戸自動走行研究会 みなと観光バス 松本	TEL : 078-854-3710
ドコモ 広報部 瀬良・石井	TEL : 03-5156-1366
日本総研 広報部 山口	TEL : 03-6833-5691
群馬大学 次世代モビリティ社会実装研究 センター 担当 宇野	TEL : 027-220-7547
神戸市 企画調整局政策調査課 瀬合・権代	TEL : 078-322-6964

参考

## 各者概要

神戸自動走行研究会 ※以下は代表企業について記載	
名称	みなと観光バス株式会社（神戸自動走行研究会 代表企業）
代表者	代表取締役社長 松本 浩之
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町東 1-4
資本金	5,000 万円
営業開始日	1991 年
従業員	100 名
主な事業内容	乗合バス事業、貸切バス事業

ドコモ	
名称	株式会社NTTドコモ
代表者	代表取締役社長 吉澤 和弘
所在地	東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー
資本金	9,496 億 7,950 万円（2017 年 3 月 31 日現在）
営業開始日	1992 年 7 月 1 日
従業員	単独 7,609 名、連結 26,734 名（2017 年 3 月 31 日現在）
主な事業内容	モバイル通信事業、スマートライフ事業

日本総研	
名称	株式会社日本総合研究所
代表者	代表取締役社長 淵崎 正弘
所在地	東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング
資本金	100 億円
創立	1969 年 2 月 20 日
従業員	2,442 名（2017 年 3 月 31 日現在）
主な事業内容	シンクタンク、コンサルティング、IT ソリューション事業

群馬大学	
名称	国立大学法人群馬大学
代表者	学長 平塚 浩士
所在地	群馬県前橋市荒牧町四丁目 2 番地
資本金	35,617,497,721 円（全額 政府出資）
発足	1949 年 5 月 31 日設置（2004 年 4 月 1 日 国立大学法人化）
従業員	2,353 名（2017 年 5 月 1 日現在）
主な事業内容	国立大学の設置・運営等

以上



感動のそばに、いつも。

会津電力株式会社



NTT  
docomo

トピックス

2018年3月8日  
株式会社JTB  
会津電力株式会社  
株式会社NTTドコモ

## 会津若松発、JTB・会津電力・NTTドコモの3社による

### 「AI運行バス」の実証実験を開始

～未来を見据えた新たな交通「AI運行バス」共同実証～

株式会社JTB(以下、JTB)と会津電力株式会社(以下、会津電力)、株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)の3社は、AI運行バス※<sup>1</sup>を活用した「モビリティ・シェア事業」の実証実験を会津若松市内で2018年3月下旬から行うことに本日合意しました。

日本各地において観光客の二次交通の課題が高まる中、また高齢化の進展や運転免許証の返納などで身近な移動手段を必要とする市民の増加が予測されるなど、さまざまな地域で移動手段の確保が以前に増して必要になってきております。

本事業は、観光スポットと人口密集地が重なるという特徴のある同市内で、「観光客と生活者の双方が利用できるシェアリング交通」をコンセプトに、AI運行バスという交通の仕組みを活用した新事業です。特に、観光用途としては、魅力ある観光スポットが一か所に偏ることなく点在している同市にとって、柔軟にそれらの観光スポットを結ぶことが出来るAI運行バスは親和性が高く、観光客の回遊行動の促進が期待されます。

本新事業の取り組みに当たり、市の複数の企業・団体(別紙)の協力のもと、実証実験として市を訪れた観光客および市定住者の双方に、移動手段としてAI運行バスを無償で提供し、移動利便性の向上と観光客の回遊行動の促進可能性について調査します。

実証後は実験結果について分析した結果を踏まえ、一方では観光客の回遊行動促進により同市の観光活性化に寄与し、他方では生活者の移動利便性の向上に寄与する、新時代の交通の実現をめざし、本事業の提供主体を含め、商用に向けた検討を行います。

現在計画している実証実験は以下の通りです。

#### 《実証実験概要》

1. 実施時期 : 2018年3月下旬(車両運行期間: 3月19日～25日)
2. 運行エリア : 会津若松駅周辺 4km 四方程度
3. 乗降地点 : エリア内25か所を予定(別紙)
4. 利用方法 : 専用スマートフォンアプリによる配車要求(モニター参加者に限定して提供)

《事業化に向けた3社の役割》

JTB : 旅行商品としての商品化や既存チャネルを活用した販路確保なども視野に入れ、販売スキームの構築を行う。

会津電力 : 地域内の企業および団体による事業提供に向けて、地元企業のコーディネートを行う。また将来的には、電気自動車などのサービス提供に必要な電力について、地域の資源を利用し供給する。

NTTドコモ : AI運行バスシステムの提供を行う。

※1 AI運行バスとは、人工知能(AI)によるリアルタイム処理の活用により、需要に応じ、最適な時間に、最適なルートで、最適な運行を行う、NTTドコモの提供するオンデマンドモビリティサービスのサービス名称です。ドコモと株式会社未来シェアが共同開発を進めているモビリティサービスプラットフォームにより実現します。なお、AI運行バスは株式会社NTTドコモの登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先		
株式会社JTB 広報室 TEL:03-5796-5833	会津電力株式会社 発電事業部 TEL:0242-36-7719	株式会社NTTドコモ 法人ビジネス部 IoTビジネス部 先進ビジネス推進担当 TEL:03-5156-3200



## 1. 協力団体・企業(順不同・敬称略)

地元団体との調整および実証計画策定に関する協力: 会津若松観光ビューロー、会津若松商工会議所

モニターの募集に関する協力 : 株式会社飛鳥 原瀧・今昔亭、東鳳マネジメント株式会社、  
株式会社くつろぎ宿、一般財団法人竹田健康財団竹田総合病院

回遊行動の調査に関する協力 : 株式会社鶴ヶ城会館、株式会社マナックビジネス、  
株式会社会津武家屋敷、鈴善工業株式会社、  
有限会社民芸処番匠、株式会社満田屋、株式会社田季野、  
株式会社料理旅館田事、株式会社鶴我、有限会社會津きり屋、  
株式会社ナカジマ会館(ルネッサンス中の島)、有限会社鰻のえびや、  
會津壹番館、東日本旅客鉄道株式会社

なお本実証における車両は、貸切タクシーを利用し、タクシー事業者が運行します。

## 2. 乗降ポイントの設置について

乗降ポイント名称	施設管轄
A1.鶴ヶ城-武徳殿前	会津市役所～花と緑の課
A2.鶴ヶ城-鶴ヶ城会館前	株式会社鶴ヶ城会館
A3.飯盛山-とらぞう前	株式会社マナックビジネス
A4.御薬園	会津若松観光ビューロー
A5.会津武家屋敷	株式会社会津武家屋敷
A6.会津町方伝承館	会津若松観光ビューロー
A7.鈴善漆器店	鈴善工業株式会社
A8.手作り体験ひろば番匠	有限会社民芸処番匠
B1.満田屋	株式会社満田屋
B2.割烹 田季野	株式会社田季野
B3.料理旅館 田事	株式会社お茶とプリン
B4.鶴我	株式会社鶴我
B5.桐屋夢見亭	有限会社會津きり屋
B6.なかじま	株式会社ナカジマ会館(ルネッサンス中の島)
B7.鰻のえびや	有限会社鰻のえびや
B8.會津壹番館	會津壹番館
C1.原瀧	株式会社飛鳥 原瀧・今昔亭
C2.御宿東鳳	東鳳マネジメント株式会社
C3.くつろぎ宿 千代滝	株式会社くつろぎ宿
C4.くつろぎ宿 新滝	株式会社くつろぎ宿
D1.会津若松駅	東日本旅客鉄道株式会社
D2.七日町駅	東日本旅客鉄道株式会社
E1.竹田総合病院	一般財団法人竹田健康財団竹田総合病院
F1.リオン・ドール滝沢店	株式会社リオン・ドール コーポレーション
F2.リオン・ドール神明通り店	株式会社リオン・ドール コーポレーション

(マップ)



# 会津若松市 AI 運行バス<sup>®</sup> 乗降ポイントMAP

### 3. 会社概要

株式会社JTB	
会社名	株式会社JTB
代表者	代表取締役社長 高橋 広行
所在地	東京都品川区東品川2丁目3番11号
資本金	払込資本 23億400万円(授權資本 32億円)
創業	1963年11月12日(創立年月日 1912年3月12日)
事業内容	旅行事業、商事事業、出版・広告事業、ソリューション事業、その他事業

会津電力株式会社	
会社名	会津電力株式会社
代表者	代表取締役社長 佐藤 彌右衛門
所在地	福島県喜多方市天満前8845-3
資本金	資本金 3,965万円 資本準備金 3,965万円 合計7,930万円 (2017年3月31日現在)
営業開始	2013年8月1日
事業内容	自然エネルギーを利用した発電事業及び熱エネルギー販売、供給事業

株式会社NTTドコモ	
会社名	株式会社NTTドコモ
代表者	代表取締役社長 吉澤 和弘
所在地	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー
資本金	9,496億7,950万円(2017年3月31日現在)
営業開始	1992年7月1日
事業内容	・通信事業 ・スマートライフ事業 ・その他の事業



## 人工知能を活用したタクシー乗車需要予測サービス「AIタクシー」提供開始

～AI×IoTでリアルタイムに乗車需要を予測し、お客さまの利便性とタクシー業務の生産性を向上～

株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)は、人工知能を活用したドコモのリアルタイム移動需要予測技術<sup>※1</sup>で未来のタクシー乗車需要を予測するサービス「AIタクシー<sup>®</sup>」を、2018年2月15日(木)より法人企業向けに日本全国で提供を開始します。東京23区、武蔵野市、三鷹市では東京無線タクシーが1,350台、名古屋市ではつばめタクシーグループが1,150台のタクシー車両で、「AIタクシー」を活用した運行が順次開始されます。

「AIタクシー」は、現在から30分後までの未来のタクシー乗車需要の予測結果などのデータをオンラインで配信するサービスです。タクシー運行データ<sup>※2</sup>や気象データ、周辺施設(POI<sup>※3</sup>)データなどの多様なデータに加え、ドコモの「モバイル空間統計<sup>®</sup>」のリアルタイム版(以下、人口統計データ<sup>※4</sup>)を活用し、日本各地の性別や年齢層など、属性ごとの人数分布の移動による変化をリアルタイムに把握しながら、各データを人工知能で分析することにより、乗車需要を10分ごとに予測します。広域で人数分布の移動による変化をリアルタイムに把握できる人口統計データと、人工知能を活用したタクシー乗車需要予測のサービスは、世界初<sup>※5</sup>となります。

ドコモでは、2016年度から東京23区、武蔵野市、三鷹市や名古屋市における実証実験を通して、リアルタイム移動需要予測技術の確立に取り組み、一定の効果を確認することができました。そして、大阪市、福岡市などの他のエリアにおいても試行運行を進めてまいりました。

「AIタクシー」の提供価格は、営業区域<sup>※6</sup>数とタクシー車両台数により異なりますが、初期導入費用は30万円から、月額利用料は車両1台あたり900円前後<sup>※7</sup>で提供します。また、導入を検討しているお客さまにもお試しいただけるように、初期導入費用0円の利用期間限定のお試しプランも提供します。

近年、海外からのお客さまも含め、観光需要の高まりで移動需要が伸びていく一方、人口減少や超高齢化社会に直面する日本において、ドライバー不足や交通空白地といった交通課題は切実な問題です。また、企業における働き方改革や生産性革命の実現が求められています。

ドコモはAI×IoTにより、未来の移動需要を見える化し、移動需要に応じた最適な移動手段の供給を可能とすることで、タクシーをはじめ、様々な移動手段の効率的運行による交通全体の最適化に取り組んでおります。この取り組みにより、交通課題の解決、移動の利便性の向上、および生産性の向上に貢献してまいります。

※1. 「リアルタイム移動需要予測技術」はNTTグループのAI「corevo<sup>®</sup>」を構成する技術です。

※2. タクシー運行データとは、タクシーの乗降場所・日時などのデータです。

※3. POI(Point of Interest)とは建物や店舗などの施設情報です。

※4. 本サービスで使用する人口統計データは、エリア毎や属性毎の集団の人数を示す情報であり、お客さま個人を特定できる情報を一切含みません。したがって、この人口統計データによりお客さまの行動が他人に知られることはありません。なお、本サービスで使用する人口統計データは、モバイル空間統計ガイドラインを遵守しております。

モバイル空間統計ガイドライン

([https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/disclosure/mobile\\_spatial\\_statistics/guideline/index.html](https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/disclosure/mobile_spatial_statistics/guideline/index.html))

※5. NTTドコモ独自の調査による。2018年1月時点。

※6. 営業区域とは法令により定められるタクシーの営業区域です。

※7. 月額利用料金はご利用車両台数や営業区域数などの条件により変動します。

- \* 「AIタクシー」「モバイル空間統計」は株式会社NTTドコモの登録商標です。
- \* 「corevo」は日本電信電話株式会社の登録商標です。(http://www.ntt.co.jp/corevo/)



本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

NTTドコモ広報部 大和田・山谷  
TEL:03-5156-1366 FAX:03-5501-3408

## 「AIタクシー」のサービス概要

## 1. サービス概要

人工知能を用い、人口統計データとタクシー運行データなどから、未来のタクシー乗車台数をエリアごとに予測して提供する、移動需要予測データ提供サービスです。

このドコモの移動需要予測データを配車システムベンダー<sup>※1</sup>やドライバー業務支援アプリなどで活用することにより、タクシードライバーに有益な運行情報が提供され、以下の効果が期待されます。

## (1) 期待される効果

## ①お客さまのタクシーの待ち時間を短縮

AIが先読みした需要予測に基づいてタクシーが先行して向かうので、お客さまの待ち時間の短縮が期待されます。

## ②電車遅延やイベントなどの非日常的な乗車需要増に対応

人数分布の移動による変化をリアルタイムに把握することにより、突発的な事由により、日常よりも人が多く滞留することで発生するタクシー需要や、通常では気づきにくい潜在的なタクシー需要の発見が期待できます。

## ③ドライバーごとの実車率のばらつき解消・底上げ

各ドライバーの運行の効率化により、タクシー事業者の収益向上に貢献します。また、これまでリアルタイムには把握しづらかった需要を伝えることで、新人ドライバーの不安を払拭し、離職率の低下や、新たなドライバー確保が期待され、ドライバー不足解消の一助になります。

## ④業務効率、生産性向上

タクシー運行を効率化することにより、働き方改革の促進や生産性向上が期待されます。

## AIタクシーを活用した運行イメージ



## 2. 提供内容

現在から30分後までのタクシー乗車に関する需要予測データなどをオンライン配信いたします。

### (1) オンライン配信するデータの種類

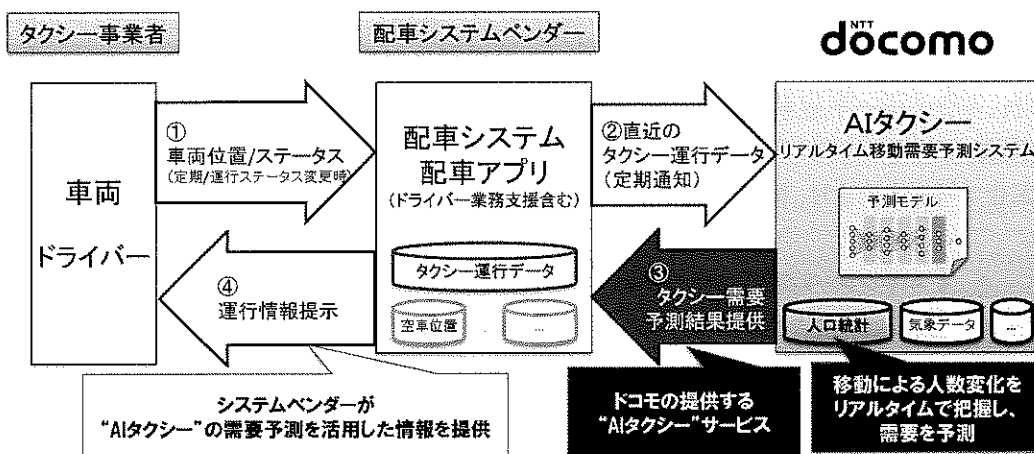
- ① 営業区域内500m四方ごとの、タクシー乗車台数の予測値
- ② 乗客獲得確率の高い100m四方のエリアの情報
- ③ 乗客獲得確率の高い進行方向
- ④ 普段よりも人口が多い500m四方のエリア情報

### (2) 提供形態

ドコモは、タクシー事業者がご利用になられている配車システムやドライバー業務支援アプリなどに対して、上記①～④のデータを配信いたします。「AIタクシー<sup>®</sup>」の機能を搭載した配車システムなどを通して、ドライバーに需要予測を活用した情報が提供されます。

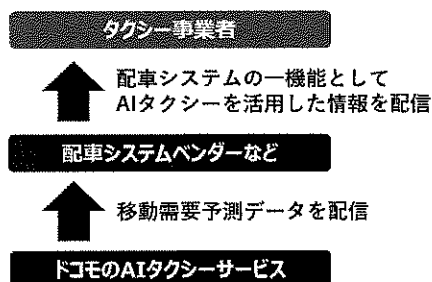
また、提供パターンは、配車システムベンダーが「AIタクシー」の機能を搭載するシステムを開発したものを、タクシー事業者が利用する場合（一般的なご利用形態）と、タクシー事業者にて「AIタクシー」の機能を搭載したシステムを開発する場合の二種類に分かれます。

### <需要予測結果を活用した情報提供イメージ例>

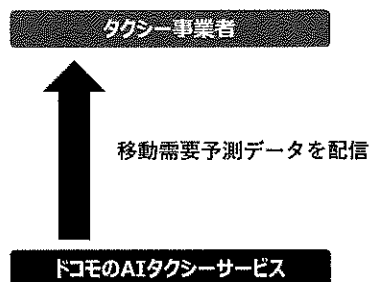


### <提供パターン>

#### ■一般的なご利用形態



#### ■タクシー事業者にてシステム開発する場合





### (3) 提供条件

- ・ 人工知能の学習で利用する過去1年以上のタクシー運行データが必要です。
- ・ 人工知能の予測で利用する直近のタクシー運行データを「AIタクシー」のシステムにリアルタイムに送信する機能が別途必要です。
- ・ タクシー乗車需要の予測結果データを活用した情報確認には、「AIタクシー」に対応した配車システムやドライバー業務支援アプリ、もしくは、お客さまにて開発される表示用アプリケーションが別途必要です。

### 3. 提供開始日

2018年2月15日(木)

### 4. 料金体系

一営業区域あたりの提供価格

	通常プラン	お試しプラン
初期費用	30万円～	0円
月額費用	1台あたり900円前後	10万円～

### 5. 対象

法人のお客さま<sup>※2</sup>

### 6. 受付窓口

- ・ 全国のドコモ法人営業担当
- ・ ドコモのホームページ 法人のお客さま (<https://www.nttdocomo.co.jp/biz/contact/>)

※1 配車システムベンダーは、タクシー配車システムや、タクシー配車アプリ(乗務員サポート含む)を開発・販売する企業です。

※2 個人タクシーの場合は、所属されている協会などを通してご相談ください。

\* 「AIタクシー」は株式会社NTTドコモの登録商標です。



## 大阪府とドコモ、6分野で連携協定を締結

大阪府(知事 松井 一郎)と、株式会社NTTドコモ(代表取締役社長 吉澤 和弘、以下、ドコモ)は、6分野(産業振興、府政のPR、子ども、防災・防犯、健康・働き方、地域活性化)にわたる連携協定(以下、本協定)を、2018年5月23日(水)に締結いたしました。

本協定は、地方創生を通じて個性豊かで魅力ある地域社会の実現などに向けた取り組みが進む中、大阪府とドコモが連携・協働した活動をより一層深化させることを目的に締結するものです。

### 1. 協定の名称

「大阪府と株式会社NTTドコモとの連携に関する協定」

### 2. 協定締結日

2018年5月23日(水)

### 3. 協定締結の目的

大阪府とドコモで連携・協働を促進し、地域活性化および府民サービス向上を図ってまいります。

### 4. 連携事項

主に6分野について、連携し協働します。

- (1) 産業振興に関すること
- (2) 府政のPRに関すること
- (3) 子どもに関すること
- (4) 防災・防犯に関すること
- (5) 健康・働き方に関すること
- (6) 地域活性化に関すること

本協定で連携・協働する主な連携事例は、別紙を参照ください。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先
【株式会社NTTドコモ】 広報部 大和田・田中 TEL:03-5156-1366 FAX:03-5501-3408

本協定で連携・協働していく分野および主な連携事例

◎新規の取り組み

○継続の取り組み

連携分野	主な連携事例	
①産業振興	◎	<p><b>府内(大阪市)での5G<sup>※1</sup>技術検証環境の常設をはじめ、IoT<sup>※2</sup>を活用した産業振興への協力</b></p> <p>「ドコモ5Gオープンパートナープログラム<sup>※3</sup>」や、府内(大阪市)に常設する5G技術検証環境「ドコモ5Gオープンラボ™ OSAKA」などを通じて、大阪の産業振興や、起業支援に協力します。</p> <p>また、大阪府・大阪市・大阪商工会議所が進める「実証事業都市・大阪」の枠組みとの連携や、府が進める「大阪府IoT推進ラボ事業<sup>※4</sup>」に協力することで大阪の産業振興に寄与します。</p> <p>※1 「5G」とは、「高速・大容量」、「低遅延」、「多数端末接続」を特長とする新しい無線通信規格をいいます。ドコモは2020年のサービス開始に向けて準備を進めています。</p> <p>※2 「IoT」(Internet of Things)とは、設備や機器等に通信機能を搭載し、遠隔地からその稼働状況や障害等の情報を監視・収集する仕組みをいいます。</p> <p>※3 「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」とは、本プログラムに参加するパートナー企業や団体に対し、5Gの技術や仕様に関する情報提供や、パートナー間の意見交換を行う5Gパートナーワークショップの場などを提供するものです。</p> <p>※4 「大阪府IoT推進ラボ事業」とは、経済産業省が進める「地方版IoT推進ラボ」の一環として実施している事業です。中小企業のIoT導入を促進するため、セミナーや中小企業診断士によるIoT診断等を実施しています。</p>
	◎	<p><b>次世代情報通信技術の利活用に関する連携</b></p> <p>府が実施するAIやIoT、ICTIに関するセミナーへの講師派遣等を通じて、行政課題解決に向けた次世代情報通信技術の導入を支援します。</p>
	○	<p><b>IoT、ロボットなどの活用を通じた産業振興への協力</b></p> <p>「大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会<sup>※5</sup>」に参画し、IoTや通信に関する技術的助言等を通じて、府内の電池関連産業の育成に協力します。</p> <p>※5 「大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会」とは、大阪の蓄電池産業の振興、持続的成長を目的に府が設置する協議会で、産・学・官で連携し、電池駆動ロボットの社会実装を推進しています。</p>
②府政のPR	◎	<p><b>ドコモショップを活用した府政のPR</b></p> <p>府内のドコモショップ(約130店舗)を活用し、リーフレット配架等を通じて、府政のPRを行います。</p>
③子ども	◎	<p><b>子どもたちの体験機会の創出等を通じた「子どもの貧困対策」への協力</b></p> <p>ドコモ関西支社や、ネットワークを24時間365日監視するオペレーションセンターなどのオフィス見学を通じて、模擬就業体験を実施するなど、子どもたちの多様な体験の機会を創出するほか、子ども達を支援する活動を行っている施設や団体にタブレット端末を寄贈するなど、子どもたちの支援に協力します。</p>
	○	<p><b>「こころの再生」府民運動<sup>※6</sup>への協力</b></p> <p>府が進める「こころの再生」府民運動に協力し、リーフレットの配布等啓発活動を行います。</p> <p>※6 「こころの再生」府民運動とは、大人も子どもも今一度、忘れてはならない大切な「こころ」を見つめ直し、府民一人ひとりが身近な取り組みから実践することを呼びかける運動です。</p>

	○	<p><b>「放課後子ども教室<sup>※7</sup>」への協力</b>  府が進める「放課後子ども教室」に参画し、小学生を対象に「スマホ・ケータイ安全教室」や、「親子iPad教室」のプログラムを実施します。  ※7 「放課後子ども教室」とは、大阪府教育庁が実施する、府内の小学生を対象に、放課後や週末などに様々な体験・交流活動や学習活動等を行う事業です。ドコモは、専門的なスキルやコンテンツを活かし、2016年度よりメニュー提供しています。</p>
	○	<p><b>「大阪スポーツ王国事業<sup>※8</sup>」への協力</b>  「大阪スポーツ王国事業」に参画し、ラグビーチーム「NTTドコモレッドハリケーンズ」の公式戦への観戦招待（優待試合：2015年度2試合）や、府内の小学校に選手やコーチを派遣する「トップアスリート小学校ふれあい事業」に協力します（派遣校：2017年度6校）。  ※8 「大阪スポーツ王国事業」とは、健康で明るく活力に満ちた社会をつくるため、府が取り組むスポーツ振興事業で、大阪のトップスポーツチームと連携し、府民がスポーツに触れる機会を提供しています。</p>
④防災・防犯	○	<p><b>大阪の地域防災力の充実に向けた協力</b>  「大阪880万人訓練<sup>※9</sup>」をはじめとする各種防災訓練や、防災情報メールへの加入促進に関するリーフレットの配布、ポスターの掲示を行うなど、大阪の地域防災力の充実に向けた取組みに協力します。  ※9 「大阪880万人訓練」とは、南海トラフ地震と大津波を想定し、府民が、様々な情報源から地震や津波の発生情報を認識し行動できるよう、府が実施する全国最大規模の訓練です。</p>
⑤健康・働き方	○	<p><b>「Well-Being OSAKA Lab<sup>※10</sup>」への参画を通じた、健康経営等の取組みの推進</b>  府と企業・大学等が連携して設立した「Well-Being OSAKA Lab」に参画し、働き方改革や健康経営の取組みを推進します。  ※10 「Well-Being OSAKA Lab(ウェルビーイングオオサカラボ)」とは、大阪府と企業・大学が連携し、働き方改革や健康経営等に関する課題・情報を共有し、健康に関する様々な課題解決をめざすプロジェクトです。</p>
	○	<p><b>「男女いきいき・元気宣言<sup>※11</sup>」事業者への登録など、女性活躍の推進</b>  男女ともにいきいきと働くことができる職場環境づくりを推進するとともに、取り組み事例の発信や府が主催するセミナーに講師を派遣するなど、女性の活躍推進に向けた機運醸成を行います。  ※11 「男女いきいき・元気宣言」とは、「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男性も女性もいきいきと働くことのできる職場をめざし意欲的に取り組む企業・団体を、府が「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取組みを応援していくものです。</p>
⑥地域活性化	○	<p><b>2025年国際博覧会の誘致に向けた機運醸成</b>  2025年国際博覧会の誘致に向けた機運醸成に協力します。本万博がめざすものとして、国連（国際連合）が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の意義を伝えるPR活動などにも協力します。</p>
	○	<p><b>環境保護活動の実施</b>  「ドコモの森」（泉南市）を通じた森林保全活動を行うとともに、ドコモの森のフィールドを活用した自然体験教室を開催します（2000年～2017年：113回開催、約5,000人参加）。</p>

\* 「ドコモ5Gオープンラボ」は、株式会社NTTドコモの商標です。

\* iPadは、Apple Inc. の商標です。